

一般社団法人 持続可能な社会のための日本下水道産業連合会

Federation of Japanese Industry of Sewerage Service for Sustainable Society

【所在地】〒101-0047 東京都千代田区内神田2-10-12 内神田すいすいビル5階

【TEL】03-3527-1990 【FAX】03-3527-1991

【Eメール】office_main@fjiss.or.jp 【ホームページ】https://fjiss.or.jp/

【会長】野村 喜一（代表理事）

【会員数】正会員59社、賛助会員3社・1団体（令和7年5月1日現在）

FJISS

■業種を超えて民間企業が結集■

○沿革

（一社）持続可能な社会のための日本下水道産業連合会（略称：FJISS）は、下水道事業に関わる民間企業が業種横断的に結集し、令和2年4月に設立しました。設立当初は正会員21社でスタートしましたが、FJISSの活動に賛同をいただき、現在63会員（正会員59社、賛助会員3社・1団体）まで拡大しました。

○FJISSの特徴

FJISSの特徴の1つ目は「民主性」であることです。SDGs達成への貢献を目標に掲げる企業が、持続可能な社会の実現に向けた具体的な取り組みの1つとして下水道事業に係る新法人活動へ参加する“民間企業主導”のスキームとなっています。2つ目は「業種横断的」である点です。下水道事業に携わる機械電気設備メーカー、ゼネコン、専門土木、管路管理、施設管理、資器材、コンサル、測量など、多様な業種の企業を会員とする唯一の民間団体です。そして3つ目は「未来志向」です。“官から民へ”の時代の先にあるものも見据え、自らの責任を自覚し志を高く持ってFJISS会員であれば任せられる企業だと信頼される団体を目指しています。

○令和6年度の主要な取り組み・成果

国会や政府、自治体等に対し提言や要望を行う「提案事業」、下水道事業やその産業のイメージアップを図る「広報事業」、情報を収集・整理して新たな価値を会員に提供する「キュレーション事業」の3つの事業を柱に取り組みました。

「提案事業」では、「W-PPP等の官民連携における調査・検討、提言」、「下水道事業を支える人員体制確保の調査・検討、提言」を中心に、引き続き国土交通省上下水道審議官グループのほか、日本下水道協会や日本下水道事業団との意見交換会を開催するなど、下水道事業を取り巻く諸課題について有意義な意見交換を交わすことに努めてまいりました。

また、立法府への働きかけも積極的に行い、「自民党有志議員との下水道勉強会」を継続して行う中で、長期の官民連携事業（「ウォーターPPP」手法等）が広がる中で、下水

道の維持管理の現状とリスク対応の在り方などを、具体的なデータを示しながら提案させていただきました。

「広報事業」では、FJISSの取り組み・成果を積極的に情報発信しました。『下水道展'24東京』では、FJISS主催のセミナーを企画し「英国における官民連携の現状と我が国のこれから」と題し、PFI事業の国外の動向と課題をご紹介しました。

「キュレーション事業」では、「官民連携DB」の維持・更新を図り、会員向けのサービスの提供を継続するとともに、会員が保有する「温室効果ガス（GHG）削減技術」についても募集し、関係団体や内外に紹介するよう努めてまいりました。一連のキュレーション事業の成果は、今後の提案活動に具体性を持たせるデータの蓄積にも貢献しています。

○令和7年度の主要な取り組み

本年1月に発生した八潮市の道路陥没事故では、救助活動も重なり、120万人の住民への影響、下水の緊急放流による河川への影響、通信ストップなどが非常に広範囲に、且つ長期間に及んでいます。今回の事故で、供用中の下水道管の破損が、生活に重大な支障を来すこと、また、その復旧も容易でないことが明らかとなりました。

これを踏まえ、従来の事業方針を継続する中で、新たに「大規模リスクを踏まえた施設の強靱化の在り方」を重点分野に加えるとともに、「官民連携」においても大規模リスク対応についての検討を進めることとします。

【大規模リスクを踏まえた施設の強靱化の在り方】八潮市で発生した流域下水道の破損に起因する大規模陥没事故を教訓に、今後、大規模幹線における事故リスクを回避するために、重要箇所については改築時に維持管理や非常時のバックアップを考慮した強靱化の必要性を検討します。

【W-PPP等の官民連携における調査・検討】アセットマネジメント（資産の積極的活用）を前提としつつ、官民連携のあり方にフォーカスして取り組み、特に「ウォーターPPP」に対し民間の立場から、その課題や改善提案を行います。その際に、管理を受ける民間企業のリスクの大きさが表面化しますので、適切な官民の責任範囲の設定や事前のリスク検討が不可欠であることに留意します。

【下水道事業を支える人員体制確保】下水道事業を支える我々民間企業においても、少子高齢化や働き方改革の中で、人的体制を保持するのは難しくなっています。労働人口が減る中では、処遇改善による他産業との人材確保競争では担い手確保はできないことから、社会的インフラである下水道事業及び各企業の「生産性向上（1人あたりの付加価値）」を図り、下水道事業をより少ない人数で運営可能となる『働き方改革』が求められています。実態把握等必要な改善策を検討し、引き続き規格に係る検討状況や歩掛調査の動向もフォローします。

前年度の成果を通じて得た知見等を踏まえ、会員への有益な情報提供並びにサービス向上に努めるとともに、重点分野の実現に向けて「総務委員会」と「企画委員会」が協働して取り組んでまいります。

FJISSの取り組み・成果を積極的に情報発信

